

『“地域インフラ”サポートプラン関東 2017 フォローアップレポート』概要

昨年 10 月に、『“地域インフラ”サポートプラン関東 2017』を公表し、建設業が取り組む担い手確保や生産性向上を推進し、働き方改革を支援していくため、①担い手の確保・育成、②生産性の向上、③建設現場の魅力発信の 3 つの重点項目、16 の取組を進めてきました。

この度、現在までのプランの実施(取組)状況と各種取組に対する評価(建設業協会、受注者、現場見学会参加者のご意見等)について、フォローアップレポートとしてとりまとめを行いました。

今後、引き続き、プランの各種取組を推進していくとともに、あわせて、取組に対する評価等を踏まえ、プランの内容の更新や拡充等を検討し、次の『“地域インフラ”サポートプラン』につなげていくことを予定しています。

＜フォローアップレポートの構成＞

- | | |
|---------------------------------|------------|
| 1. 主な取組ポイント(取組状況と現時点までに頂いている評価) | 【 P 2～15 】 |
| 2. その他の取組と現時点までに頂いている評価 | 【 P16～41 】 |
| 3. 取組状況データ集 | 【 P42～51 】 |

＜主な取組ポイント(取組状況)＞

ポイント1: 『工事関係書類スリム化ガイド』の発行

- 『工事関係書類スリム化ガイド』を発行し、受注者に配布・周知

ポイント2: 技術者の誇りを示す銘板設置拡充

- 技術者顕彰銘板工事に携わった技術者の氏名等を記した銘板を受注者が設置できるように拡充し、平成 29 年度は 3 工事で施工

ポイント3: 『発注者ナビ』の配信

- 都県と連携し、市区町村向けに『発注者ナビ』を配信し、各種施策・取組等の情報を提供

ポイント4: 『発注者見通し』統合を1都8県で展開

- 発注の見通しを都県の地区単位で統合して公表

ポイント5: UAV(ドローン)研修の拡充・支援

- UAV技術の習得に向け、UAV講習会を実施

ポイント6: 『セーフティサポートニュース』の配信

- 安全・事故防止、盗難等に関する様々な情報を掲載した『セーフティサポートニュース』を発刊し、受注者や都県建設業協会等に配信

＜各取組への評価＞

各取組に対する建設業協会、受注者、現場見学会参加者等から頂いているアンケート意見を掲載しています。

“地域インフラ”サポートプラン関東2017

～フォローアップレポート～

平成30年6月18日

目次

都県の建設業協会から頂いた意見・要望等	P2		
1. 主な取組ポイント（取組状況と現時点までに頂いている評価）		3. 取組状況データ集	
取組8 『工事関係書類スリム化ガイド』の発行	P4	週休2日制モデル工事の取組実績（平成29年度の取組）	P44
取組5 技術者の誇りを示す銘板設置拡充	P6	担い手確保を目指す『現場見学会』の開催（平成29年度の取組）	P45
取組7 『発注者ナビ』の配信	P8	ICT活用工事の普及状況（平成29年度の取組）	P46
取組11 『発注見通し』統合を1都8県で展開	P10	UAV活用工事一覧（平成29年度の取組）	P47
取組6-2 UAV(ドローン)研修の拡充・支援	P12	ICT舗装工適用工事一覧（平成29年度の取組）	P48
取組2 『セーフティサポートニュース』の配信	P14	関東i-Construction推進協議会（平成29年度の取組）	P49
2. その他の取組と現時点までに頂いている評価（建設業協会、受注者等）		都県i-Construction推進連絡会（平成29年度の取組）	P50
取組1 『週休2日チャレンジサイト』を開設	P18	入札・契約手続きの事務負担軽減（平成29年度の取組）	P51
取組3 未来の建設業を支える入札・契約方式の実施	P20		
取組4 担い手確保を目指す『現場見学会』の開催支援	P22		
取組6-1 『関東ICT2520』を開設	P24		
取組6 ICT施工技術の推進	P26		
取組9 『工事一時中止の手引き』の発行	P28		
取組10 平準化を目指した計画的発注	P30		
取組12 入札・契約手続きの事務負担軽減	P32		
取組13 工事に直結する設計業務の品質を確保	P34		
取組14 『“地域インフラ”サポートプラン関東』のFBページを開設	P36		
取組15 建設展示館リニューアル	P38		
取組16 『技術者スピリッツ』の対象技術者を拡大	P40		

- 建設業が取り組む担い手の確保と建設現場の生産性の向上を支援するため、プランを策定し、さまざまな取組を進めていることに感謝。
- 技術者スピリッツは技術者のモチベーションの向上と入職者の促進に役立つので、引き続き取り組んでほしい。
- 提供いただいた工事事故情報を拡散し、安全対策の推進を図っている。
- 素晴らしい取り組みに着手して頂いたので、ぜひサポートをお願いしたい。

1. 主な取組ポイント (取組状況と現時点までに頂いている評価)

取組の概要

- サポートプラン2016の工事関係書類スリム化点検を受けて、本来作る必要がない工事書類の一覧を『工事関係書類スリム化ガイド』としてとりまとめ、受注者に配布し、工事書類の簡素化を目指します。
- また、監督職員、検査職員等にも研修や連絡会議等において、周知します。

実施状況

- 工事関係書類のスリム化点検を実施し、スリム化が可能な項目を、『土木工事関係書類スリム化ガイド』としてとりまとめ（平成30年2月7日 記者発表）
- ※ 削減可能な工事書類、紙、電子による工事書類の二重納品防止の徹底について掲載
- また、監督職員、検査職員等の研修において、本ガイドの周知と取り組みの実施を依頼
- 関東地方整備局ホームページにて、『土木工事関係書類スリム化ガイド』を掲載
(<http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000037.html>)

<工事関係書類スリム化ガイドライン(イメージ)>

土木工事関係書類スリム化ガイド

- ◆ 本ガイドでは工事関係書類を必要最小限にスリム化するため、削減可能な工事書類を紹介しています。
- ◆ 本ガイドを活用し、工事書類削減に向けた積極的な取り組みをお願いします。

ただし、受注者の社内で必要とされる工事書類の作成を妨げるものではありません。法令等に規定された書類の作成は適正に行ってください。

土木工事関係書類作成マニュアル

土木工事関係書類作成マニュアルは平成20年より運用を開始しましたが、まだまだ徹底されていない状況です。関東地方整備局では工事関係書類のスリム化点検を実施し、スリム化が可能な項目を取りまとめました。

本紙は概要となりますので、土木工事関係書類作成マニュアル本文は、最終面に掲載のURLまたは、QRコードからご確認ください。

土木工事関係書類作成マニュアルのポイント

- > 契約図書上、必要のない書類は作成しないことを明記
- > 発注者、受注者のどちらが作成すべき書類かを明記
- > 工事書類の作成様式を掲載
- > 工事検査時に確認する資料を明記



現場係長研修等を活用し周知



事務所・出張所等に常置し周知

→現時点までに頂いている評価

受注者・建設業協会等のコメント

- 「工事関係書類のスリム化」は受注者にとっては、負担軽減になる。
- わかり易くまとめてあり大変参考になると思う。
- 「工事関係書類スリム化ガイド」の通りに作成書類が簡素化していけば作業効率の向上にも繋がると思う。

【課題として受け止めるべき意見(要望・提案を含む)】

- スリム化ガイドに、簡素化できる書類の実例を、さらに増やしてほしい。
- 受発注者が、土木工事関係書類スリム化ガイドを理解し、特に協議において添付する書類を必要最小限になるように、周知指導して頂きたい。
- 出張所や監督員によるローカルルールの適用が依然行われている。検査時に余計な書類要望がないようお願いしたい。

取組の概要

- 『技術者顕彰銘板試行基準』を策定し、技術者の誇りを示す銘板の設置により、建設業の新たな担い手確保につなげます。
- 試行の対象となる工事においては、工事に携わった技術者の氏名等を記した銘板を受注者が設置することが可能となります。

実施状況

- 平成29年度、銘板の試行設置を3工事で実施（銘板に要する費用は官負担）
- さらに、平成29年度の試行設置を踏まえ、運用基準を改定し、平成30年6月1日以降に入札公告を行う工事から本格運用を開始
- 対象工事（構造物）
 - ・ 擁壁、カルバート、橋梁上部工、橋梁下部工、トンネル、堰、水門、樋門（樋管）、砂防堰堤、シェッド
 - ※ 追加拡大：大規模法面、(揚)排水機場
- 対象技術者
 - ・ 設計：会社名、設計責任者氏名
 - ・ 施工：会社名、監理(主任)技術者氏名
 - ※ 追加拡大：現場代理人氏名、担当技術者氏名、専任の主任技術者氏名、会社名



銘板の設置状況

○ 平成29年度試行工事

工事名	地先名	対象構造物
H29西川貯砂ダム新設工事	群馬県利根郡みなかみ町猿ヶ京温泉地先	砂防堰堤(貯砂ダム)
H28上湯原地区外流路工事	群馬県吾妻郡長野原町大字川原畑地先	カルバート
八王子南バイパス館高架橋下部(その4)工事	東京都八王子市館町地先	橋梁下部工

→現時点までに頂いている評価

銘板設置の試行を行った技術者のコメント

- 建設業のアピールになると思う。
- 銘板に自分の名前が刻まれる事は、現場技術者として名誉な事であり、モチベーションの向上にもつながるので今後も続けていきたい。
- 構造物に初めて名前をのこすことができ、今までに無い達成感を感じた。
- 今後も名前を残す機会が増えることで建設業のイメージが、“やりがいのある仕事だ”と認知してもらおうことができると思う。
- 今回、銘板に名前を残すことができた事、地域の方々の暮らしの快適さ、安全づくりに携わったこの仕事に“大きな魅力と誇り”を改めて感じた。

取組の概要

- 改正品確法の理解を深めるため、発注者協議会での情報提供、出前講座、管内の市区町村を直接訪問しての要請活動を推進します。
- 新たに、都県と連携して『発注者ナビ』を市区町村に配信し、品確法運用指針で求めている発注関係事務の適切な実施に関する取組み情報や担い手確保、生産性向上などの様々な施策・取組などの情報提供を行い、運用指針の浸透を目指します。

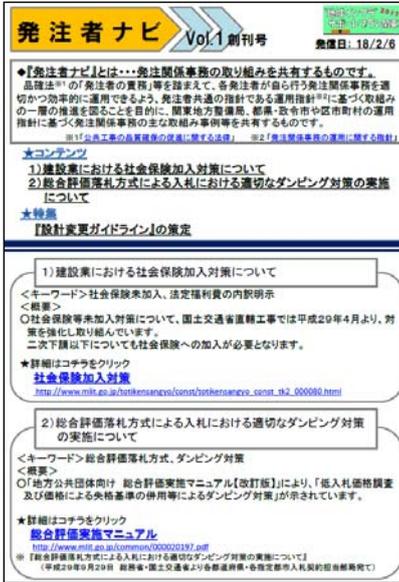
実施状況

＜発注者ナビ＞

- 平成30年2月6日配信開始（四半期に一度の配信を予定）
- 配信内容
 - ① コンテンツ：最近の施策・取組を紹介
 - ② 特集：テーマに関する国・自治体等の取組状況を紹介
- 配信方法：電子メールによる配信
- 配信先：9都県5政令市415市区町村
- 配信の流れ



＜発注者ナビ(イメージ)＞



＜運用指針浸透のための情報提供＞

- 平成29年度提供実績
 - ・ 発注者協議会：12回
 - ・ 出前講座・講習会：5回



＜千葉県への出前講座＞

＜市区町村への要請活動＞

- H29年度実績：18回

→現時点までに頂いている評価

【発注者ナビ】

受注者・建設業協会等のコメント

- 国交省発注案件水準まで向上することは良いと思う。
- 発注者ナビにより、先駆的自治体の取組みを検索しやすくなった。

【課題として受け止めるべき意見(要望・提案を含む)】

- 先駆自治体の取り組み紹介にあたり、特筆事項を併記するとより利用しやすい。
- 掲載内容に関する要望
 - ・ 「働き方改革」に関する内容の掲載
 - ・ 「社会保険加入対策」に関する内容の掲載
 - ・ 「法定福利費」の確認方法に関する内容の掲載

【出前講座】

受講者のコメント

- 品確法改正のポイントがよく理解できた。

取組の概要

- 参加企業の技術者の配置計画、あるいは労務資材の手配に活用いただけるよう、各発注機関の「発注見通し」を都県の地区単位で統合し公表します。
- 他の発注機関との連携により、現在、試行している山梨県において拡充を図るとともに、関東地整管内の他の都県においても新たに実施します。

実施状況

- 1都8県で本格運用開始（平成30年1月開始）
- 100機関を追加し運用（平成30年4月開始）
- 参画機関：158 機関

うち、国 11 機関
 特殊法人等 9 機関
 都県 9 機関
 政令市 5 機関
 区市町村 124 機関

<公表イメージ>

■横須賀三浦地区の発注見通し

横須賀三浦地区横須賀市鎌倉市逗子市三浦市 実行
 ○ここに記載する内容は、平成30年5月1日現在の見通しであるため、実際に発注する工事がこの記載と異なる場合、またはここに記載されていない工事が発注される場合があります。
 ○本発注情報の内容と各発注機関の発注情報の内容が異なる場合があります。最新の情報は、各発注機関の発注情報で確認してください。
 ※1「発注・入札予定時期」について、関東管区警察局、南関東防衛局、東日本高速道路(株)関東支社、においては「公告予定時期」を記載しています。
 その他の発注機関においては「入札予定時期」を記載しています。なお、神奈川県及び県内市町村については別表をご確認ください。★別表（県及び県内市町村の状況についてはこちらをクリック）

発注機関	所属	入札方式	工種業種	工事名	工事場所	工事概要	工事期限	発注・入札予定時期
東京国税局	-	一般競争入札	建築工事	千葉東税務署外75施設テナキ一錠交換工事	千葉県内、東京都内、神奈川県内、山梨県内	テナキ一錠の更新	6か月	第1四半期
関東地方整備局	横浜国道事務所	一般競争入札 (政府調達協定対象)	一般土木工事	横浜湘南道路限台換装工事	神奈川県鎌倉市関谷地先	ニューマチックカーソン 1基 仮設工 170m	約27ヶ月	第3四半期
南関東防衛局	総務部	一般	土木一式工事	横須賀米軍(30)汚水処理施設(920)撤去工事	横須賀備前施設	既設汚水処理槽撤去工事	19ヶ月	第2四半期
東日本高速道路(株)	関東支社	条件付一般競争入札方式	道路付属物	第三京浜道路 京浜管理事務所管内橋脚工事	東京都世田谷区～横浜市横浜区～神奈川県横須賀市	橋脚板 約1.7km ²	約30ヵ月	第1四半期
神奈川県	警察本部	一般競争入札 (標準型)	電気	交通信号機改良等工事	横須賀市ほか	信号機更新工事	約4ヶ月	第1四半期
横須賀市	上下水道局技術部水道施設課	一般競争入札	水道施設	小原台地区配水本管布設工事(1)	横須賀市鶴屋1-11～小原台2	φ300GKDIP=345m、φ50PEP=200m 消火栓2基	11ヵ月	1月～2月
鎌倉市	都市整備部公園課	一般競争入札 (標準型)	土木一式	(仮称)二階堂4号緑地落石防護工事	鎌倉市二階堂(仮称)二階堂4号緑地	落石防止網設置工 A=100平米	約3ヶ月	第2四半期
逗子市	教育総務課	一般競争入札 (標準型)	塗装	逗子中学校外壁防水改修工事	逗子市池子4-755	普通教室外壁防水改修-1式	2ヵ月	平成 30年 4月
三浦市	政策部	一般競争	土木	(仮称)平成30年度 引橋地区新設道路整備及び国道改良工事	三浦市初声町下宮田内	工事延長L=400m 舗装・排水工	約7ヶ月	第1四半期

→現時点までに頂いている評価

受注者・建設業協会等のコメント

- 近隣地域の発注情報がひと目でわかるので、入札に参加しやすくなった。
 また、情報収集の時間が短縮できる。
- 地区ごとの発注予定がわかり、技術者配置予定が組みやすく、資機材の予定が立ちやすく、とても参考になる。
- 受注機会の取捨選択、協力会社や下請会社の選定に活用できる。

【課題として受け止めるべき意見（要望・提案を含む）】

- 参画機関の市町村への拡大や港湾や下水道など、幅広い部局へ拡大した方が良い。
- 余裕期間等の情報があると良い。
- サイトに辿り着かないので、分かりやすくしてほしい。

取組の概要

- 都県の建設業協会と連携し、建設現場のニーズが高い3次元測量・出来形管理で使用するUAV技術が習得できる研修カリキュラムを、地域毎に開催する実践講習会等に新設します。
- また、各協会等が行うUAV技術が習得できる研修等の支援を行います。

実施状況

○ UAV技術の習得を目的とした実践的講習会を実施

○ 講習会の実施内容

- ・ 日時：平成30年2月20～21日 10:00～16:00
- ・ 場所：関東地方整備局 関東技術事務所 船橋防災センター
- ・ 参加者：20日 33名(茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・長野県)、21日 40名(東京都・千葉県・神奈川県・山梨県 対象)

・ 講習内容

(10:00～12:00 座学)

- ① i-Construction(ICT活用工事)について
- ② UAVの基礎知識 種類・特徴・航空法等
- ③ UAVの計測手順(空中写真測量(無人航空機)を用いた出来形管理要領(土工編)(案))

(13:00～16:00 実地講習)

- ④ フライトプラン作成(船橋防災センターヘリポート上空を対象)
- ⑤ UAV計測
 - ・TS等を用いた検証点・標定点の設置
 - ・フライトプランに基づくデモ飛行



座学: UAVの基礎知識



実地会場



実地: デモ飛行



→現時点までに頂いている評価

講習会参加者の意見・感想

- フライトプランの作成、i-Con、関東地整の取り組み、補助金の仕組みがわかった。
- 実際の機器及びソフトを使用して講義してもらい、参考になった。

【課題として受け止めるべき意見(要望・提案を含む)】

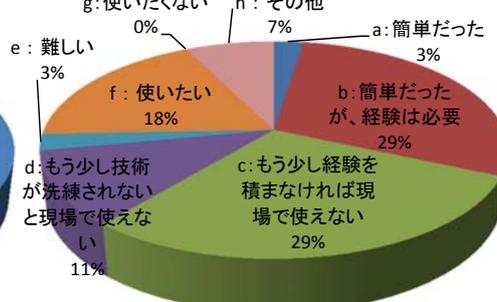
- 講習説明の際に、必要性、何でそうなるのかといった説明が不足していると感じた。
- 講習は難しかった。わかっている方向けの説明に感じた。

講習会参加者に行ったアンケート結果

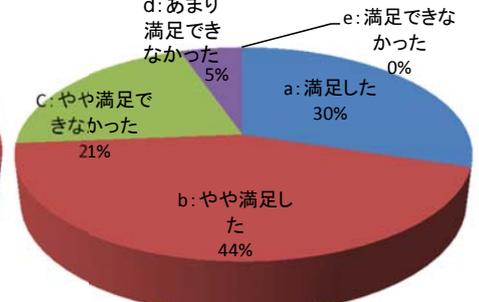
ICT実施の希望



UAV測量フライトプラン作成



全体 満足度



取組の概要

- 昨年度より実施している工事事務所に関する情報(要因含む)に加え、新たに安全対策に関する工夫や好事例の紹介をはじめ、安全・事故防止、盗難等に関する様々な情報を掲載する『セーフティサポートニュース』を発行し、受注者や都県の建設業協会等へ定期的に配信を行い、工事現場の安全対策を支援します。

実施状況

○ 平成30年3月9日発行

<周知・配信先>

- ・ 各事務所へ周知
- ・ 受注業者へ周知 (監督職員より周知)
- ・ 1都8県の建設業協会へメール配信
- ・ 関東地方整備局ホームページに掲載

(<http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000013.html>)

○ 第1号では、直轄工事・業務における安全対策事例を紹介

- 工事事務所発生状況【2月事故発生件数(速報値)】
- 安全対策事例 No.1 利根川上流河川事務所管内/樋管改築工事
- 安全対策事例 No.2 宇都宮国道事務所管内/橋梁補修工事
- 安全対策事例 No.3 利根川ダム統合管理事務所管内/調査業務

<セーフティサポートニュース(イメージ)>

Vol.1 <2018年3月発行>

SAFETY SUPPORT NEWS

セーフティサポートニュースとは・・・
 これまで、関東地方整備局管内で発生した工事事務所に関する情報を発信することで、安全対策の強化や類似事故の防止に取り組んでまいりました。この際、これまでの取り組みに加え、関東地方整備局発注の工事現場における事故防止に関する取り組みや、安全・事故防止に関する様々な情報を掲載する『セーフティサポートニュース』を発行することと致しました。工事現場におけるさらなる安全対策の支援となるよう、情報を発信していきます。

== 今号は、直轄工事・業務における安全対策事例をご紹介します ==

Contents

- 工事事務所発生状況【2月事故発生件数(速報値)】
- 安全対策事例 No.1 利根川上流河川事務所管内/樋管改築工事
- 安全対策事例 No.2 宇都宮国道事務所管内/橋梁補修工事
- 安全対策事例 No.3 利根川ダム統合管理事務所管内/調査業務

工事事務所発生状況【2月事故発生件数(速報値)】

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成25年度	2	5	8	13	16	20	24	21	28	42	57	77
平成26年度	2	8	13	16	20	27	31	40	44	50	64	75
平成27年度	1	11	21	23	24	27	29	31	38	41	48	51
平成28年度	4	10	13	18	19	20	25	32	30	40	42	54
平成29年度	6	10	15	18	23	23	29	32	41	46	51	57

Topics

- ・ 直轄工事における2月の工事事務所は6件発生し、うち4件は非常災害事故でした。
- ・ 年度末は工期末を迎える工事が多く、工事事務所が増加する傾向にありますので、より一層の安全対策・事故防止への取り組みをお願いします。

安全対策事例 No.1 : 利根川上流河川事務所管内 <樋管改築工事>

交差災害防止

当該現場は掘削に面しているが、現場への進入口が狭隘であり、かつ進入口と交差道路への分岐が連続することから、工事関係車両の交差災害対策を実施

対策① → 現場周辺のハザードマップを作成

対策② → 掘削からの進入口に交通誘導員を配置

足場上での高所作業が発生することから、作業員の墮落災害対策を実施

対策③ → 懸札時に安全帯の着用を確認

対策④ → 音声案内による注意喚起

1足場では安全帯を併用しよう！

→現時点までに頂いている評価

受注者・建設業協会等のコメント

- 安全対策に役立つので、引き続き定期的な情報配信を引き続きお願いしたい。
- 他の現場の取組を見る、知ることにより、積極的に取り入れたりすることが出来るので、良い取組だと思う。
- 写真・ポンチ絵等も多く、わかり易いつくりとなっており、見易い構成で、現場での安全教育への活用や他現場での安全への取り組みが参考になる。

【課題として受け止めるべき意見(要望・提案を含む)】

- より多くの事例紹介と工事種別毎に見やすくすることを望む。
- 若手労働者の事故頻度の高い事例紹介、熟年労働者の事故頻度の高い事例紹介、現場でのちょっとした工夫による改善などの事例紹介の充実。

2.その他の取組と現時点までに頂いている評価 (建設業協会、受注者等)

取組の概要

- 関東地方整備局ホームページ内に『週休2日チャレンジサイト』を開設し、週休2日の確保に取り組む企業(工事)を紹介していきます。
- また、地方公共団体や企業、建設業団体等が行う建設現場での休日確保や労働時間の短縮に向けた取組を情報共有することにより、建設業が取り組む「働き方改革」を応援します

実施状況

- 平成29年11月2日開設 (<http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000021.html>)
- サイト概要
 - ・ 関東地方整備局の週休2日試行工事の概要
 - ・ 各現場の取組み状況 (15機関 9工事を紹介)
 - ・ 各事務所の週休2日チャレンジ状況
 - ・ 他機関の情報提供 (14機関)

＜各現場における取組状況を紹介＞

＜週休2日チャレンジサイト＞



18

→現時点までに頂いている評価

受注者・建設業協会等のコメント

- 実際に取り組んだ状況を掲載することで、週休2日の推進につながる。
- 若手人材の確保の為に、週休2日は必要と考えており、休日確保の方法などの情報提供を参考にしている。
- 発注者のホームページで紹介されるので積極的に取り込もうとする企業が増えるのではないかと。
- 国の各事務所が週休二日制を効果的に実施し、自治体や、民間工事にも波及し、環境が整備されることを期待。

【課題として受け止めるべき意見(要望・提案を含む)】

- 週休2日制に取り組んでいる業者も増えてきたので、いろんな現場を紹介してほしい。
- まだまだPR不足と感じる。発注者の認識が不足している。
- サイトの入口がわかりにくい、整理して欲しい。

19

取組の概要

- 「地域密着工事型」、「地域防災担い手確保型」や「自治体実績評価型」等、地域の状況に応じた入札契約方式を採用し、地域維持の担い手確保を推進します。
- 「若手技術者活用評価型」、「技術者育成型」や「女性技術者の登用を促すモデル工事」により、若手技術者等の中長期的な育成・確保を推進します。

実施状況

○ 平成29年度工事の入札・契約方式

評価型式	試行の概要	H29年度 契約件数
地域密着工事型 (平成25年度～)	・地域精通度・地域貢献度を重視して評価する方式。	461件
地域防災担い手確保型 (平成26年度～)	・企業における防災に係る取組体制・活動実績等を評価する方式。 (災害協定の締結や、災害活動の実績等を評価)	37件
自治体実績評価型 (平成25年度～)	・地方整備局発注工事の実績が無い(少ない)企業であっても、自治体(都県政令市)の工事成績等により評価できる方式。	142件
若手技術者活用評価型 (平成25年度～)	・35歳以下の若手技術者を「現場代理人」又は「担当技術者」として配置することにより、当該工事を実績として将来、直轄工事の主任(監理)技術者となるべく、経験を積んでもらう方式。	475件
技術者育成型 (平成26年度～)	・40歳以下の主任(監理)技術者を配置し、本工事において本工事に従事していない技術者から実務指導を受け、技術力の向上につなげてもらう方式。	15件
女性技術者の登用を促すモデル工事 (平成26年度～)	・入札参加要件として、主任(監理)技術者、現場代理人、担当技術者のいずれかに女性技術者の配置を求める方式。	2件

20

→現時点までに頂いている評価

受注者・建設業協会等のコメント

- 地元重視の試行活用により、地元企業が受注できることにより、地域の方からの“見られ方”も災害時には頼りになると認識され、受注者自身も地域に貢献しているというやりがいを感じる。
- 「若手技術者活用評価型」は、若手技術者の誇りと意欲の向上に効果があり、担い手の育成・確保に有効。また、若手技術者を雇用する上で効果的。
- 若手技術者に資格取得に対する意識向上にもつながった。
- 様々な評価方式により、これまでハードルの高かった工事においてもチャレンジできるので、継続してほしい。直轄工事の実績の少ない企業の参加を促す発注方式を、今後も推進してほしい。

【課題として受け止めるべき意見(要望・提案を含む)】

- 若手技術者を育成するモデル工事を発注するのであれば、完全週休2日制を完全実施を推進したほうが良い。

取組の概要

- 受注者(専門工事業者を含む)が建設業のイメージアップや大学生、高校生などの新たな担い手確保を目的に見学会やインターンシップの受け入れを行う旨の申し出があった場合には、現場を開放するなどの支援を行います。また、必要に応じ、事務局が連携して広報活動を行います。

実施状況

- 平成29年度の工事現場見学会 : 42現場で開催、約2,000人が参加。



レーザーキャナ測量体験(高校生)



UAV測量体験(大学生他)



ICT土工 重機操作体験(高校生)



BH船操作体験(インターシップ(大学生))

22

→現時点までに頂いている評価

現場見学会の参加者(先生、生徒)の感想

- 想像以上に女性でも働きやすそうな環境だと感じた。現場の雰囲気明るくてよかった。今、進路で迷っているので参考にしたい。
- 土木業界というと3Kというイメージがあった、今回、最新技術を体験するだけではなく休日確保やICT土工の話を知ると魅力のある仕事だと感じた。
- 実際の現場を見させて頂き、教員も含め生徒にも良い刺激になり、こういう機会を定期的に生徒に見せることが出来れば、現場に出たいと進路を決める生徒も、もっと多くなると思う。

受注者・建設業協会からのご意見

- 学生達に興味をもってもらうために現場見学会は非常に有効であり、その支援は大事。

【課題として受け止めるべき意見(要望・提案を含む)】

- ICT施工に少し偏っている。実際に稼働している現場を見学させていただきたい。改修工事ばかりでなく維持修繕工事についても目を向けてほしい。
- 見学できる工種や見学時期、受入人数、バス見学の受入の可否などを明示し現場リストとして協会に明示して頂きたい。

23

取組の概要

- 関東地方整備局ホームページ内に『関東ICT2520』を開設し、ICT活用工事の効果・好事例の共有を図り、ICT活用工事の普及促進を目指します。

実施状況

- 平成 30 年 1 月 26 日開設
(<http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000021.html>)
- サイト概要
 - ・ ICT活用工事好事例（4工事を紹介）
 - ・ ICT体験講座（13講座(開催済)を紹介）
 - ・ 技能講習会・技術見学会（2講習会を紹介）
 - ・ 補助金・低利融資・税制優遇制度

<ICT活用工事 好事例を紹介>

ICT活用工事 好事例

ICT技術を活用した工事の効果・好事例(コスト削減、工期短縮、現場での様々な工夫内容等)を公開していきます。(平成30年4月3日更新)

ICT区分	工事名	施工場所	工種	施工量	担当事務所
ICT土工	山28久慈川配管地先河津橋補修工事[PDF:671KB]	茨城県	河川土工	土工量 6,700m ³	茨城県河川国道事務所
ICT土工	中部橋脚自動車道 八千穂に改良工事[PDF:1829KB]	長野県	道路土工	土工量 4,200m ³	長野国道事務所
ICT土工	山27東川西川川橋竣工工事[PDF:1496KB]	埼玉県	河川土工	土工量 52,200m ³	荒川上流河川事務所
ICT土工	山28橋脚工事[PDF:5971KB]	茨城県	河川土工	土工量 24,900m ³	霞ヶ浦河川事務所

本ホームページには、これからICT活用工事にチャレンジする地域の企業や地方公共団体の参考となりますように工事事例を掲載しております。

[ICT工事事例集\(国土交通省\)内部サイト](#)

<補助金・低利融資・税制優遇制度を紹介>

補助金・税制・融資等支援

1. 補助金・税制・融資等支援一覧
2. 「補助金」②ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業
3. 「補助金」③サービス等生産性向上IT導入支援事業
4. 税制優遇 ⑤中小企業等経営強化法による支援1 概要
5. 税制優遇 ⑥中小企業等経営強化法による支援2 法人税減免
6. 税制優遇 ⑦中小企業等経営強化法による支援3 事例
7. 税制優遇 ④生産性向上の実現のための臨時措置法(仮称)による固定資産減税特例
8. 建設機械関係の「補助金」①省エネルギー型建設機械補助金
9. ものづくり補助金申請のスケジュール(予定)
10. 支援事業(IT導入支援・ものづくり支援)の問合せ先【更新】
11. ものづくり補助金申請の事務局について【更新】
12. スケジュール(現時点での想定)
13. 「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業」投資モデル

<関東ICT2520 サイト>

1. 関東ICT2520

「地域インフラ」サポートプラン関東2017のII生産性向上(i-Construction)に基づき『関東ICT2520』を開設し、ICT活用工事の効果・好事例の共有を図り、ICT活用工事の普及促進を目指します。

当ページには以下の内容を掲載しております。

- ・ 関東ICT2520とは
全ての建設生産プロセスでICTや3次元データ等を活用し、2025年までに建設現場の生産性を20%向上を目指します。
- ・ ICT活用工事好事例
ICT活用工事の効果・好事例の共有を図り、ICT活用工事の普及促進を目指します。
- ・ ICT体験講座
官庁発注工事の現場において、ICT活用工事の各段階(3次元起工測量、3次元測量設計データ作成、ICT建機による施工、3次元出来形管理等)の施工管理、3次元データの納品)を体験できる講習会を開催しています。
- ・ 技能講習会・技術見学会
ICT活用工事における各段階の施工技術を習得してもらうため、施工者向け、地方公共団体等の発注者向け、技術検査担当者向けの各種講習会や見学会を実施しています。
- ・ 補助金・低利融資・税制優遇制度[PDF:1142KB]
ICT施工に関する建設機械、計測機器及びソフト等の購入等に適用出来る「補助金制度」や「税制優遇」について紹介しています。

→現時点までに頂いている評価

受注者・建設業協会等のコメント

- ICT施工技術の活用普及については、大いに期待している。
- ICTに関する情報、書類の作成マニュアル等があり重宝している。
- ICT活用工事事例や体験講座及び各種講習会や見学会などの日程や会場情報等が発信されているため、早めに日程の予定が組める事で人員予定も組みやすくなった。

【課題として受け止めるべき意見(要望・提案を含む)】

- ICT建機やUAV、TLSのメーカー等にリンクされていると、活用するにあたり具体的な情報が得られやすいと思う。
- 工事の効果、好事例の情報共有には、工事特性(工種、工期、規模地域性、経済性等)を考慮してどう成果を挙げたか、具体的に情報提供されれば、さらに参考になる。
- 事例紹介においてマイナス面を公開しなければ推進向上にならない。
- 廉価で使用できる費用対効果の高い技術を紹介して欲しい。
- 見てもらう機会を増やすために、更新した場合はメール配信する等があった方が良くと思う。
- サイトをもう少しわかりやすくしたほうが良い。

取組の概要

- 平成29年度から新たにICT舗装工を導入し、適用工種の拡大を進めています。さらに、平成28年度導入のICT土工の基準・要領を改訂、小規模土工にも対応して適用しやすくなります。
- また、生産性の向上を目指し、新技術の活用を推進します。

実施状況

- 平成29年度実績
 - ・ ICT舗装工(平成29年度発注工事より適用) : 舗装工事17件のうち6件(約35%)実施
 - ・ ICT土工 : 土工188件のうち95件(約50%)実施
- ICT舗装工における3次元測量の作業性向上を図り、移動型レーザスキャナ等新技術を検討、導入推進

○ H29 ICT土工実績

区分	発注者 指定型	施工者 希望 I 型	施工者 希望 II 型	その他	合計
契約数	8	43	137	—	188
適用数	8	34	32	21	95

○ H29ICT舗装工実績

区分	発注者 指定型	施工者 希望 I 型	施工者 希望 II 型	その他	合計
契約数	2	3	12	—	17
適用数	2	2	1	1	6



(ICT土工施工例) MCバックホウ法面整形工



(ICT舗装施工例) MCモータグレーダ下層路盤工

26

→現時点までに頂いている評価

受注者・建設業協会等のコメント

- これからの若手技術者には良いと思う。さらに推進して欲しい。
- 導入したが、担当した社員しか理解できず、社内で生産性向上になっていない。複数の現場で同時に行えれば理想。
- ICT建機を発注者が貸し出すような試験施工工事があれば取り組んでみたい。

【課題として受け止めるべき意見(要望・提案を含む)】

- 受注者だけでなく、発注者の知識が付いてきていない面がある。
- ICT施工を行うための技術的サポート補助金利用案内など、今まで以上に積極的な支援をお願いしたい。
- 受注者の負担とならない必要経費を計上、ICT機械のリース現状を踏まえた積算基準とするなど更なる改善を望みたい。
- 3次元データ処理実務講習会も同時に実施して欲しい。
- 維持修繕工事等で可能なICT技術についても今後取り上げるべきと思う。

27

取組の概要

- 平成27年に策定した工事請負契約における設計変更ガイドライン(総合版)のうち、受注者の認知度や活用割合が低い、「工事一時中止に係るガイドライン」をわかりやすく解説した『工事一時中止の手引き』を作成・配布し、工事一時中止に係る受発注者間のスムーズな協議を目指します。

実施状況

- 平成29年11月発行
- 工事が一時中止された場合について、請負代金額および工期の変更等の考え方や手続きをわかりやすく、4つのポイントで解説。
 - ポイント① 工事中止とは。
 - ポイント② 増加費用は受注者から発注者への請求が前提です。
 - ポイント③ 請求書の作成例が掲載されています。
 - ポイント④ 中止事案は受注者からも協議できます。
- 直轄工事受注者への配布に加え、事務所や出張所で掲示配布を実施
関東地方整備局HPに掲載
(<http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000027.html>)



＜受注業者に配布・説明＞

＜工事一時中止の手引き イメージ＞



→現時点までに頂いている評価

受注者・建設業協会等のコメント

- 受注者、発注者双方の意見調整の為に指針となる手引き作成は賛成。
- 「手引き」発行は歓迎すべきことであり、設計変更ガイドラインとともに活用を促したい。
- 工事一時中止に関する情報が、とても分かり易く解説されており、地方自治体工事においても、ガイドラインに沿った書類作成での工事一部中止実績有り。

【課題として受け止めるべき意見(要望・提案を含む)】

- どのタイプの一時中止に該当するのか、判断基準や参考例も追加して欲しい。
- 間違いやすい事例の記載があればありがたい。
- 地方自治体も含めた発注者全体への更なる周知により、浸透を図ることが重要。

取組の概要

- 早期発注、国庫債務負担行為制度、翌債（繰越）制度を適切に活用し、計画的な発注に努め、工事の性格、地域の実情、自然条件、建設労働者の休日等による不稼働日等を踏まえ適切な工期設定、余裕工期制度の活用により施工時期の平準化を図って参ります。また、平成29年3月に設定した目標である平準化率のフォローアップを行います。

実施状況

- 平成30年度までに平準化率 0.9 以上の達成を目標として、平準化早期発注や国債工事の活用等を図り、計画的な発注を推進
- 平成29年度 平準化率：金額ベースで 0.91を達成

平成29年度 関東地整の平準化率

金額ベース : 0.91

件数ベース : 0.87

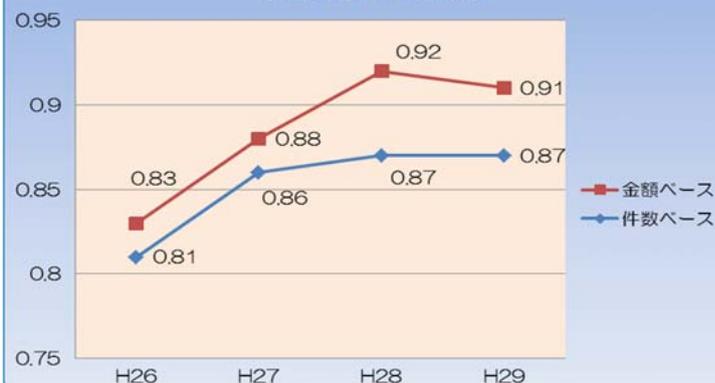
金額ベースで、目標を達成。

※値は平成30年1月時点の平準化率(1月まで実績値、2月以降予定値)

$$\text{平準化率} = \frac{\text{(4～6月期の平均稼働件数(金額))}}{\text{(年度の平均稼働件数(金額))}}$$

対象 契約金額500万円以上の工事
稼働件数 当該月に工期が含まれるもの
稼働金額 最終契約金額(工期中のものは当初契約金額)を工期月数で除した金額を足し合わせたもの
※4～6月期が閑散期(最も数値が低い3ヶ月間)とならない場合は、連続する3ヶ月間で最も低い平均値となる期間の値を分子とすることができる。

平準化率の推移



30

→現時点までに頂いている評価

受注者・建設業協会等のコメント

- 年間を通じた発注工事の平準化は、業界として長年の懸案事項である、今後も計画的な発注をお願いしたい。
- 国債工事等で計画的な発注が増えていると実感している。
引き続き、平準化の取組をお願いしたい。
- 繁忙期に工事が集中し、ガードマン、ダンプが不足することから、より一層の平準化に努めてほしい。

【課題として受け止めるべき意見(要望・提案を含む)】

- 発注時期の平準化は、大変ありがたく思っていますが、工期の設定が年度末に集中することが多いので、年度を跨ぐ工期設定を検討していただきたい。
- 平準化されている実感が無い(3月末完成時期の工事が未だ多い)。
- 平準化の取組は、国の限られた工事だけで取り組んでも効果は上がらない。
特に地方公共団体が取組が遅い。効果的に実施するよう指導していただきたい。

31

取組の概要

- 「一括審査方式」、「技術提案簡易評価型」の拡大により、競争参加者の提出書類を簡素化し、入札・契約手続きの負担軽減を図ります。
- 「段階選抜方式」、「簡易確認型」の拡大により、入札・契約手続きの負担軽減を図ります。

実施状況

- 平成29年度工事に、各種入札・契約手続方式を採用し、事務負担を軽減
- 平成29年度末より、「電子入札システム」の運用を開始
- 平成30年度上半期(予定)より、簡易確認型において、上位3社以外に審査結果を通知
 - ・ 簡易確認型の拡大 : 22件契約済み(5件契約中) (平成30年1月末)
 - ・ 約6割の企業が作業負担の軽減を感じている状況、一方で、約5割の企業が手続きや拘束期間の長期化を感じている状況

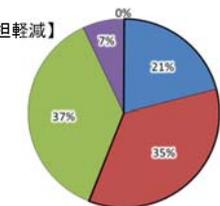
実施状況(平成30年1月末時点)

契約年度	契約済件数	契約予定件数
H29	22件	5件

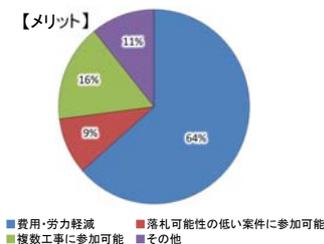
■ 簡易確認型に対する企業の意見(アンケート結果)(87社より回答)

- 約56%の企業が負担軽減を感じている、約37%は変化なしと回答。
 - ・ 簡易技術資料のみなので作業が軽減した。・落札候補者に残る事を想定し、詳細技術資料も作成しているので、事務負担は変わらない。等
- 約48%の企業が、手続き及び拘束期間の長期化を感じている。
 - ・ 最終の落札決定まで技術者を他の工事にエントリー出来ない。(上位3社以外への通知が無いため、技術者の拘束時間が長い)
- 上位3社に選定されなかった際の通知を求める意見や、電子入札システムの対応を求める意見が多い。
 - ・ 非落札が早期に分かれれば、次の受注へ切替えができる。・詳細技術資料を郵送する事が無くなれば、労力の削減になると感じる。等

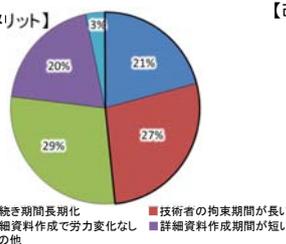
【事務負担軽減】



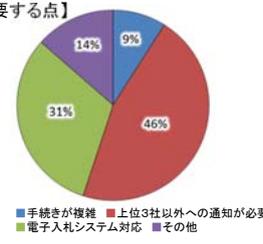
【メリット】



【デメリット】



【改善を要する点】



→現時点までに頂いている評価

入札参加者・直轄工事受注者のコメント

○ 一括審査方式

- 一つの技術資料で、複数の工事に参加が可能で、資料の作成時間、費用が低減できる。

【課題として受け止めるべき意見(要望・提案を含む)】

- 予定技術者を複数申請可能にしてほしい。

○ 技術提案簡易評価型

- 提案数が減り、実地に係わる費用負担が減少することに加え、履行の計画及び確認作業の業務自体も減少する。

○ 段階的選抜方式

- 1次選抜で落選した場合、提案書作成にかかる負担はネタ出し程度までとなり軽減された。
- 結果が通常よりも早く出るため、配置予定技術者を他の工事に配置出来る。
- 今後も同じで実績要件で一次審査が続いた場合、選抜業者が偏る(固定化)懸念がある。

○ 簡易確認型

- 事前の資料作成の時間が軽減されるため応札しやすくなった。
- 複数の技術者でも詳細資料は後でよいので猶予期間がある。
- 他の発注案件に比べ期間が長いので、他で落札した場合辞退する事になる。

取組の概要

- 概略、予備及び詳細設計業務の品質確保を目指し、「業務スケジュール管理表」を受発注者が共有します。工種の追加や業務実施上の課題を迅速・明瞭に解決するため、「業務推進審査会」を開催します。照査では、確認・修正結果を設計図面、設計計算書及び数量計算書に根拠として残す「赤黄チェック」を徹底します。

実施状況

- 土木設計業務等の特記仕様書に、以下の内容記載を義務化
 - ・ 業務スケジュール管理表
 - ・ 業務推進審査会
- 業務スケジュール管理表と業務推進審査会の更なる活用、適正な業務の変更ができるよう、「土木設計業務等変更ガイドライン補足資料」を作成
 - ・ 関東地方整備局ホームページに掲載
(<http://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000143.html>)
- 詳細設計における赤黄チェックを徹底

<土木設計業務等変更ガイドライン補足資料(抜粋)>

変更事例3 関連する調査・設計業務の遅れ
 概算詳細設計において、関連する地質調査業務の遅れ、関連する堤防詳細設計の堤防法線決定の遅れによって、基本条件決定が遅れ、履行期間内の作業完了が困難となった。

適正な変更手続き
履行条件の相違発見 契約書第18条第1項
 受注者は、履行条件の相違「地質条件、堤防法線条件の明示が遅れたこと」から、履行期間の延期が必要であることを直ちに発注者に通知する。

調査～調査結果通知 契約書第18条第2、3項
 受発注者は、打合せ等で、「受注者に負のない条件明示遅れであること、条件明示予定時期を踏まえた概算設計の履行期間」について調査を行い、発注者は結果を受注者に通知する。

設計図書変更～期間変更 契約書第18条第4、5項、第24条
 発注者は、「履行期間」について、設計図書(特記仕様書)の訂正または変更し、受発注者は契約変更協議を行い、必要に応じ履行期間の変更手続きを行う。

設計変更のポイント 条件決定の遅れ

同時進行する調査・設計業務の工程に注意
 設計業務と同時進行で、設計条件と関連のある別途業務が実施される場合がある。
 受注者は、同時進行する関連業務状況を発注者に確認しながら業務を進め、遅れが生じる場合は設計変更手続きを行う。

業務スケジュール管理表の活用
 受注者は、業務スケジュール管理表を用い、設計条件確認時期と、それに基づく設計作業工程の関係を整理し、適正な延期期間の根拠資料とすることが必要である。

年度繰り越しの設計変更
 発注者は、履行期間延期が年度内に収まらないと判断される場合は、年度繰り越しによる履行期間の延期を行う。

業務推進審査会
 受発注者は、履行期間延期の妥当性について検討が必要な事項がある場合は「業務推進審査会」を開催し、適切な履行期間に対する判断を踏まえ、変更手続きを行う

調査・設計業務の条件決定の遅れが生じる類似例
 設計条件に関連する調査業務「測量、地質調査、交通量調査、地下埋設物調査等」の遅れ。
 設計条件に関連する設計業務「上流の設計成果、隣接区間の設計成果で条件・方針の整合を図る必要のあるもの等」の遅れ。

関係機関協議の遅れが生じる類似例
 公安委員会との調整による遅れ。
 河川管理者、道路管理者、公園管理者、砂防実施者、治山施設実施者との調整による遅れ。
 公益事業者(電気、ガス、上下水道、通信等)、鉄道事業者との調整による遅れ。
 地元住民(自治会含む)との調整による遅れ。
 農水関係組合、漁協、土地改良区との調整による遅れ。

<詳細設計における赤黄チェック例>

赤・黄チェックの事例

橋軸方向	タイプIの設計震度、分担重量				タイプIIの設計震度、分担重量			
	C I zkhco	khg	0.4C I z	Wu(kn)	C II zkhco	khg	0.4C II z	Wu(kn)
正方向	+0231	0.50	0.40	10,900.00	+1969	0.80	0.40	11,000.00
	1.02				1.20			

橋軸直角方向	タイプIの設計震度、分担重量				タイプIIの設計震度、分担重量			
	C I zkhco	khg	0.4C I z	Wu(kn)	C II zkhco	khg	0.4C II z	Wu(kn)
正方向	+0666	0.50	0.40	10,900.00	+2506	0.80	0.40	11,000.00
	1.07				1.25			

C I zkhco : 地域別補正係数×設計水平震度(タイプI)の標準値
 C II zkhco : 地域別補正係数×設計水平震度(タイプII)の標準値
 khg : 地盤面における設計水平震度
 0.4C I z : 告示(解7.4.1)を適用したときの設計水平震度(タイプI)
 0.4C II z : 告示(解7.4.1)を適用したときの設計水平震度(タイプII)
 Wu : 橋脚が支持している上部工重量

【例】作成した資料に、
 ①確認マークを黄色に
 ②修正箇所(訂正)を赤字に
 ③修正結果の確認マークを青色で行う

→現時点までに頂いている評価

受注者・建設業協会等のコメント

- 業務スケジュール管理表について
 - ・受発注者共有により、作業待ち時間の短縮や、手戻りの防止に役立っている。
 - ・設計条件確定～残作業工程の確認でき、工期延期のエビデンスとして活用できるようになった。
- 赤黄チェックの徹底について
 - ・照査結果の記録や対応の確認が容易になった。
 - ・照査行為に対する意識向上と、照査工程の明確化に寄与している。
- 業務推進審査会について
 - ・設計変更に係る受注者の意向を確認でき、変更調整が円滑に行われるようになった。
 - ・設計変更内容の査定など、納得した結果を得られるようになった。

【課題として受け止めるべき意見(要望・提案を含む)】

- 業務スケジュールの重要条件となる詳細設計の条件明示チェックシートの早期提示を徹底してほしい。
- 業務推進審査会について
 - ・設計変更ガイドラインおよび補足資料等の事例を踏まえて審査してほしい。

取組の概要

- 情報発信手段の多様化を踏まえ、建設現場の魅力をSNSで発信します。まずは、「Facebook（フェイスブック）」に『“地域インフラ”サポートプラン関東』の公式ページを開設し、プランに盛り込んだ各種取組の実施状況、事前のお知らせ及び『技術者スピリッツ』の配信等を行う予定です。

実施状況

- 平成29年 11月27日開設
(<https://www.facebook.com/chiiki.infra.support.plan/>)
 - 概要
国土交通省関東地方整備局が進めている、建設業の担い手確保や生産性向上を支援する“地域インフラ”サポートプランに盛り込んでいる各種取組について紹介。
- 【全投稿数 97回】
- ・技術者スピリッツ 65回
 - ・現場見学会 30回
 - ・その他 2回



36

→現時点までに頂いている評価

受注者・建設業協会等のコメント

- 担い手の確保等、良好な情報を拡散させるには、SNSが効果的であるので、積極的に発信してほしい。
- SNSでの情報発信は若年層が情報を得る上での最適な手段と思われる。
- 就職を考えている若者がフェイスブックを通し、身近な建設会社を見つけたりする事ができると思う。

【課題として受け止めるべき意見(要望・提案を含む)】

- 世間の認知度が低いと思われる。建設業に興味がない方が閲覧する可能性が低い。建設業以外の方にも見てもらえるような情報ページの広報も必要ではないか。
- 整備局・協会間だけでなく、地方自治体や第三セクター、首都高会社なども巻き込んで関係者全体で盛り上げていくことが必要。
- フェイスブックの場所が分かりにくかった。
- 更新頻度を高めてほしい。
- 今の若い人はフェイスブックではなく、インスタを利用している。

37

取組の概要

- 建設技術に関する情報提供等を目的とした建設技術展示館において、i-Constructionのうち「生産性向上に関連する技術」と「担い手確保に関する取組等」をテーマとしたリニューアルを建設業協会及び関連団体と連携して行います。

実施状況

- 平成30年5月17日(木)に、リニューアルオープン

展示期間:平成32年3月31日(火)まで

開館日:平日(火~金)[週4日開館(祝祭日、年末年始は除く)]

開館時間:10:00~16:00

※ 出展者による「発表会」及び「講習会」等を随時実施する予定、開催にあたっては「記者発表」を予定

◆ 担い手確保に関連する展示〔19者〕

- ◇ 建設業界の魅力や仕事のやりがいを伝えるリクルートを意識した「担い手確保」を目的とする展示

◆ 生産性向上に関連する技術の展示〔48者〕

- ◇ 生産性向上に関連する技術(i-Construction)を展示
 - a. 生産性向上が実現可能となるICT施工技術及び関連技術〔43者〕
 - b. 標準化等による生産性向上〔3者〕
 - c. 施工計画・工程管理等のマネジメント〔2者〕

< 平成30年5月17日(木)にリニューアルオープン >

- オープンセレモニー(主催者挨拶、テープカット)後、一般公開、約300名が来館
- 各ブースにおける出展技術の説明や特別講演を実施
 - ・特別講演:「建設技術の新たなステージ ~i-Construction~」(立命館大学 環境都市工学科の建山 和由教授)
- ※ 建設技術展示館に関する最新の情報を、『建設技術展示館HP』に掲載



主催者代表挨拶



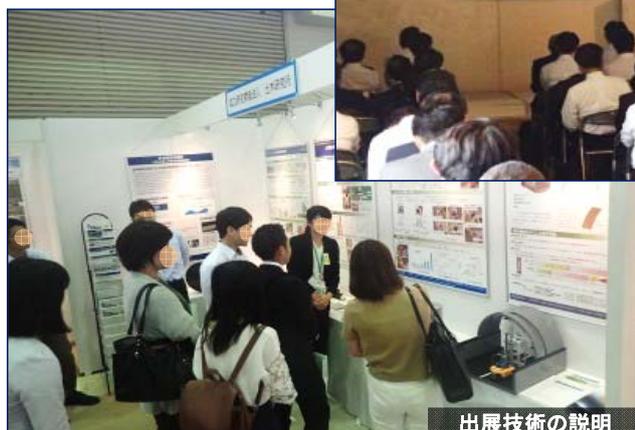
テープカット



建山教授による特別講演



建設技術展示館HP



出展技術の説明

《建設技術展示館HP》
<http://www.kense-te.jp/>
 《お問合せ先》
 建設技術展示館事務局
 関東地方整備局
 関東技術事務所技術課内
 TEL 047-389-5123
 E-mail : kensete@sweet.ocn.ne.jp

取組の概要

- 建設業のイメージアップと担い手確保を支援するため、工事現場等で働く技術者に光をあて、建設業の魅力や仕事のやりがいを紹介する『技術者スピリッツ』について、その対象に技能労働者も含め、拡大して配信します。

実施状況

- 『関東地方整備局ホームページ』、『地域インフラ』サポートプラン関東Facebook』で、『技術者スピリッツ』を紹介
(HP: <http://10.160.8.7/gjiyutu/index0000022.html>、Facebook: <https://www.facebook.com/chiiki.infra.support.plan/>)
- これまでに、220人の技術者スピリッツを掲載 (うち技能労働者 6人) ！

＜関東地方整備局 HP『技術者スピリッツ』＞



＜技能労働者も対象に技術者スピリッツを掲載＞



40

→現時点までに頂いている評価

受注者・建設業協会からのご意見

- 技術者の励みになり良い取り組み。
- 現場を担う技術者の生の声は、建設現場の魅力の情報発信に最適であるので、若年入職者の取り込みに向け、期待したい。

【課題として受け止めるべき意見(要望・提案を含む)】

- 直轄工事の技術者のみが掲載されている。直轄工事以外にも拡充が必要。
- 地方自治体や第三セクター、首都高会社などと連携し、どこからでも確認できるよう、それぞれにリンクを貼るなどの工夫が必要。

技術者のコメント＜拡大対象＝技能労働者＞



第176話 向井建設(株) 千葉 和広氏(登録基幹技能者)
現場の朝礼看板に掲載していただき、現場で働く他職さん達からも声をかけられ身が引き締まる思いです。(本人談)



第200話 向井建設(株) 大越 基晴氏(登録基幹技能者)
技術者スピリッツを見た若者が、建設業界に入りたいと感じて入職していただければ幸いです(本人談)

専門工事業の現場管理者の人達に光を当てて、ホームページに掲載して頂くことは本人にとってはもちろんですが、共に働く仲間達、所属するサブコンにとっても大変名誉なことと存じます。

〔向井建設(株)代表取締役会長(向井敏雄)談〕

41

3.取組状況データ集 (抄)

週休2日制モデル工事の取組実績（平成29年度の取組）

- 新たな週休2日制モデル工事をスタート（平成29年7月1日スタート）
- 週休2日制モデル工事の契約件数：222工事
- 受注者が週休2日の導入を希望した件数：89工事
- 週休2日を達成した件数：12工事

○ 週休2日の達成工事（H30.3末時点）

No.	事務所名	工事名	受注者名	工期開始	～	工期末
1	利根川上流河川事務所	H29常木堤防強化(下)工事	内田・大里JV	2017/9/8	～	2018/3/19
2	利根川上流河川事務所	H29旗井・中渡堤防強化(上・下)工事	川村建設(株)	2017/9/7	～	2018/3/29
3	利根川上流河川事務所	H29大越堤防強化(下)工事	田部井建設(株)	2017/9/16	～	2018/3/27
4	江戸川河川事務所	H29西関宿地区基盤整備工事	松浦建設(株)	2017/9/14	～	2018/3/28
5	渡良瀬川河川事務所	H29桐生管内堤防法面補修他工事	石川建設(株)	2017/10/18	～	2018/3/30
6	荒川上流河川事務所	H29荒川西区西遊馬地区河川防災ステーション整備工事	サイレキ建設工業(株)	2017/9/1	～	2018/3/20
7	荒川上流河川事務所	H28荒川西区宝来上築堤工事	金杉建設(株)	2017/9/14	～	2018/3/20
8	荒川上流河川事務所	H29人間川川島排水機場ポンプ設備修繕工事	クボタ機工(株)	2017/8/2	～	2018/3/20
9	相武国道事務所	八王子南バイパス館地区改良(その3)工事	中村建設(株)	2017/10/12	～	2018/3/19
10	川崎国道事務所	川崎国道管内予定地管理工事	鹿島道路(株)	2017/9/1	～	2018/3/30
11	北首都国道事務所	平成29年度国道298号北首都国道管内交通安全対策工事	鹿島道路(株) 関東支店	2017/9/29	～	2018/3/20
12	高崎河川国道事務所	H29片岡地区築堤工事	塚本建設(株)	2017/8/19	～	2018/2/28

担い手確保を目指す『現場見学会』の開催（平成29年度の取組）

- 受注者が主体となり、建設業のイメージアップや大学生、高校生などの新たな担い手の確保を目的とした現場見学会を42現場で開催し、約2,000人が参加

○ 平成29年度開催状況

No.	開催日	主催者	学校名等	参加者数	支援事務所
1	平成29年5月23日	(株)サンタキザワ	長野工業高校		長野国道事務所
2	平成29年5月26日	(株)サンタキザワ	長野工業高校	107人	長野国道事務所
3	平成29年6月2日	小雀建設(株)	東海大学	33人	横浜国道事務所
4	平成29年6月3日	(株)新井組	イベント参加者	約560人	荒川下流河川事務所
5	平成29年6月13日	JFEエンジニアリング(株)	甲府工業高校	40人	甲府河川国道事務所
6	平成29年6月22日	小雀建設(株)	小田原城北工業高校	39人	横浜国道事務所
7	平成29年7月19日	潮田建設(株)	小山市立下生井小学校	7人	利根川上流河川事務所
8	平成29年7月28日	(株)守谷商会	南安農業高校	29人	長野国道事務所
9	平成29年8月31日～9月8日	岡田土建(株)	日本大学(インターンシップ)	1人	霞ヶ浦河川事務所
10	平成29年9月5日～10月27日	古郡建設(株)	ものづくり大学(インターンシップ)	1人	利根川上流河川事務所
11	平成29年9月26日	大勝建設(株)	銚子市立船木小学校	16人	利根川上流河川事務所
12	平成29年10月2日	常盤工業(株)、北川ヒューテック(株)	岡谷市立神明小学校	62人	長野国道事務所
13	平成30年10月17日	金杉建設(株) 他	東京理科大学 他	27人	江戸川河川事務所
14	平成29年10月18日	潮田建設(株)	栃木県立栃木農業高校(インターンシップ)	1人	利根川上流河川事務所
15	平成29年10月26日	常陽建設(株)	茨城県立藤代紫水高校	49人	下館河川事務所
16	平成29年11月24日	岡田土建(株)	土浦市立大津東小学校	47人	霞ヶ浦河川事務所
17	平成29年11月26日	神奈川県建設業協会	関東学生陸上競技連盟	27人	横浜国道事務所
18	平成29年12月1日	岡田土建(株)	千葉県立東総工業高校	6人	利根川下流河川事務所
19	平成29年12月1日	江戸川上流支部安全協議会(松浦建設(株)、川村建設(株)、伊田テクノス(株)、金杉建設(株)、ケイワールド日清(株))	埼玉県幸手市立吉田小学校	48人	江戸川河川事務所
20	平成29年12月7日	松浦建設(株)	富山県立桜井高校	40人	江戸川河川事務所
21	平成29年12月18日	潮田建設(株)、(株)片柳建設	栃木県立栃木農業高校	17人	利根川上流河川事務所
22	平成30年1月18日	常陽建設(株)	中央工学校	61人	利根川下流河川事務所
23	平成30年1月25日	笛吹建設業協会青年部会、甲府河川国道事務所粟倉地区護岸作業所	笛吹市立御坂中学校	93人	甲府河川国道事務所
24	平成30年1月26日	多田建設(株)	結城市立上山川小学校	27人	下館河川事務所
25	平成30年1月31日	(株)戸室組	生井ゆりかこ幼稚園	42人	利根川上流河川事務所
26	平成30年1月31日	田部井建設(株)	埼玉県立能谷工業高校	2人	利根川上流河川事務所
27	平成30年1月31日	石川建設(株)	桐生工業高校	19人	渡良瀬川河川事務所
28	平成30年2月6日	田部井建設(株)	東京電機大学	1人	利根川上流河川事務所
29	平成30年2月9日	大勝建設(株)	ほがら保育園	28人	荒川下流河川事務所
30	平成30年2月13日	SMC・ヒルテクノス(株)	田無工業高校	41人	荒川下流河川事務所
31	平成30年2月14日	大協建設(株)、(株)ケージーエム、田部井建設(株)、(株)松永建設	加須市立大越小学校、加須市立樋通川小学校、大越幼稚園	130人	利根川上流河川事務所
32	平成30年2月14日	東亜建設工業	大学院生、大学生(インターンシップ)	23人	荒川下流河川事務所
33	平成30年2月17日	鈴木工業(株)	地域の若様、河川利用者	17人	荒川下流河川事務所
34	平成30年2月23日	常陽建設(株)	筑波研究学園専門学校	24人	利根川下流河川事務所
35	平成30年2月27日	(株)吉田組	茨城県立下館工業高校	20人	下館河川事務所
36	平成30年2月27日	水郷建設(株)	茨城県立土浦工業高校	30人	霞ヶ浦河川事務所
37	平成30年3月2日	(株)片柳建設	常総市立三妻小学校	80人	下館河川事務所
38	平成30年3月3日	田部井建設(株)	栃木県立小山北桜高校	15人	利根川上流河川事務所
39	平成30年3月19日	(株)島村工業	川妻認定こども園おひさま	19人	利根川上流河川事務所
40	平成30年3月20日	細谷建設工業(株)、石井工業(株)	行方市立北浦中学校	72人	常総国道事務所
41	平成30年3月7日	キムラ工業(株)	下妻市立上妻小学校	102人	下館河川事務所
42	平成30年3月19日	キムラ工業(株)	茨城県立土浦工業高等学校	41人	常総国道事務所

- 平成29年度のICT活用工事(関東地方整備局)
 - ・ ICT土工：95工事、ICT舗装工：6工事
 - ・ ICT施工に関する講習会、研修、見学会等：93回開催

○ H29ICT土工実績

区分	発注者 指定型	施工者 希望Ⅰ型	施工者 希望Ⅱ型	その他	合計
契約済数	8	43	137	—	188
適用済数	8	34	32	21	95

○ H29ICT舗装工実績

区分	発注者 指定型	施工者 希望Ⅰ型	施工者 希望Ⅱ型	その他	合計
契約済数	2	3	12	—	17
適用済数	2	2	1	1	6

○ H29ICT土工実績（施工場所:都県別）

都県別	工事数	都県別	工事数
茨城県	33	東京都	3
栃木県	3	神奈川県	4
群馬県	8	山梨県	2
埼玉県	34	長野県	2
千葉県	6	合計	95

○ H29ICT舗装工実績（施工場所:都県別）

都県別	工事数	都県別	工事数
茨城県	1	東京都	2
栃木県	0	神奈川県	0
群馬県	0	山梨県	0
埼玉県	0	長野県	0
千葉県	3	合計	6

○ 講習会、研修、見学会等の実績(H29年度)

対象者別				開催数
受注者	自治体	国	延べ回数	
49	39	60	148	93

UAV活用工事一覧（平成29年度の取組）

- 平成29年度、19件の工事でUAVを活用(関東地方整備局)

○ 平成29年度 UAV活用工事

番号	事務所名	工事名称	受注者	工事地先
1	長野国道	山清路防災改良2他工事	(株)守谷商会	長野県東筑摩郡生坂村東広津
2	利根川下流河川	H28利根川右岸芦崎築堤工事	大勝建設(株)	千葉県銚子芦崎地先
3	利根川水系砂防	H28片蓋川第二砂防堰堤工事	渡辺建設(株)	群馬県吾妻郡嬭恋村大字鎌原
4	品木ダム	H28・H29品木ダム浚渫工事	若築建設株式会社	群馬県吾妻郡中之条町大字入山
5	下館河川	H28鎌庭管内整備工事	常陽建設(株)	茨城県常総市
6	利根川上流河川	H28稲戸井調節池内土砂掘削工事	(株)片柳建設	茨城県守谷市、取手市
7	常陸河川国道	H28・29国道6号千代田石岡BP東田中地区外改良工事	増子建設(株)	茨城県かすみがうら市～石岡市
8	下館河川	H29鬼怒川右岸国生河道掘削工事	高橋建設工業(株)	茨城県常総市
9	江戸川河川	H29惣新田下地区基盤整備工事	川村建設(株)	埼玉県幸手市
10	下館河川	H29鬼怒川左岸三妻築堤工事	(株)片柳建設	茨城県常総市
11	下館河川	H29鬼怒川右岸坂手築堤護岸工事	新井土木(株)	茨城県常総市
12	霞ヶ浦河川	H28西浦右岸大岩田地区波浪対策護岸工事	水郷建設(株)	茨城県蓮河原
13	霞ヶ浦河川	H29西の洲甘田入地区整備外工事	高橋建設(株)	茨城県稲敷市他
14	利根川上流河川	H29常木堤防強化(下)工事	内田・大里経常建設共同企業体	埼玉県羽生市常木
15	利根川上流河川	H29旗井・中渡堤防強化(上・下)工事	川村建設(株)	埼玉県加須市
16	常陸河川国道	H28年度那珂川下流部堤防補強他工事	(株)梅原工務店	茨城県水戸市、茨城県東茨城郡大洗町
17	下館河川	H29鬼怒川右岸古間木下流築堤工事	正栄工業(株)	茨城県常総市
18	利根川下流河川	H28小貝川右岸戸田井旧排水機場撤去工事	(株)菱木土建	茨城県取手市小文間
19	下館河川	H29鬼怒川左岸黒駒築堤工事	キムラ工業(株)	茨城県下妻市

○ 平成29年度、6件の工事でICT舗装工を活用

○ 平成29年度 ICT舗装適用工事

番号	事務所名	工事名称	工事地先	受注者	路盤工数量(m2)	
1	首都国道	道路休憩施設舗装他工事	千葉県市川市国分6丁目	大林道路株式会社 関東支店	路盤工	7,483 m2
2	霞ヶ浦河川	H28西浦右岸大岩田地区波浪対策護岸工事	茨城県土浦市蓮河原地先	水郷建設(株)	路盤工	2,300 m2
3	相武国道事務所	国道20号日野バイパス(延伸)豊田地区改良(その1)工事	東京都日野市東豊田1丁目、東京都日野市豊田1丁目	(株)ガイアート 関東支店	路盤工	3,300 m2
4	千葉国道	H29・H30北千葉道路船形・八代地区舗装工事	千葉県成田市船形～成田市八代	世紀東急工業(株)	路盤工	16,000 m2
5	千葉国道	H29北千葉道路山口地区舗装工事	千葉県成田市山口～押畑	古谷建設(株)	路盤工	13,000 m2
6	相武国道事務所	国道20号日野バイパス(延伸)豊田地区改良(その1)工事	東京都日野市豊田1丁目	戸田道路(株)	路盤工	4,500 m2

関東i-Construction推進協議会（平成29年度の取組）

○ i-Constructionの取り組みを推進するため、国、地方公共団体及び特殊法人等の21発注機関で、協議会を設立（平成28年10月28日）

- ・ 平成29年 6月21日 幹事会：工事の発注予定・実績のとりまとめ、公表について審議。
- ・ 平成29年 7月 7日 協議会：幹事会での審議事項について決議を行い了承された。

○委員構成

- ・ 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市
- ・ 都市再生機構、水資源機構、下水道事業団、東日本高速道路、中日本高速道路、首都高速道路会社
- ・ 関東地整

○平成29年度 第1回 幹事会(H29.6.21)

(内容)

- (1) 関東地方整備局の実施状況について
- (2) 各機関における実施状況について
- (3) 推進協議会の今後の取り組みについて
 - ・ ICT活用工事(国規定)及びICT活用工事の発注予定・実績のとりまとめ、公表
 - ・ ICT施工技術に関する講習会等の予定・実績のとりまとめ、公表



○平成29年度 第1回 協議会(H29.7.7)

(内容)

- (1) 関東地方整備局の実施状況について
- (2) 各機関における実施状況について
- (3) 推進協議会の今後の取り組みについて
 - ・ 幹事会での審議事項について



○ 都県i-Construction推進連絡会

- 各都県建設業協会・都県・政令市・地整事務所が連携した地域毎の連絡会を設置し、適宜会議を開催。

<H29 都県i-Construction推進連絡会の実施状況>

番号	都県名	開催日	会議名称	代表事務所
1	埼玉県	平成29年9月5日	埼玉県i-Construction推進連絡会	大宮国道
2	群馬県	平成29年12月21日	群馬県i-Construction推進連絡会	高崎河川国道
3	千葉県	平成29年2月16日	千葉県i-Construction推進連絡会	千葉国道
4	茨城県	平成30年3月15日	茨城県i-Construction推進連絡会	常陸河川国道



1. 埼玉

○ ICT土工体験講座

- 受発注者と各都県の建設業協会が連携し、ICT土工の各段階を体験できる体験講座を実施。

<H29 ICT土工体験講座の実施状況>

番号	都県名	開催日	工事名称	受注者	事務所名	主な土量 (m3)	参加員数
1	栃木県	平成29年4月18日	H28大谷川(芹沼地区)護岸工事	小島土建(株)	日光砂防	5,600	97名(施工業者53名)
2	千葉県	平成29年4月18日	H28目吹河川防災ステーション整備(その2)工事	川村建設(株)	利根川上流河川	55,400	38名(施工業者15名)
3	埼玉県	平成29年4月19日	H28荒川西区宝来下広野築堤工事	サイレキ建設工業(株)	荒川上流河川	35,800	71名(施工業者46名)
4	山梨県	平成29年5月8日	【2工事同時開催】 粟倉地区護岸(その1)工事 粟倉地区護岸(その2)工事	井上建設(株) (株)飯塚工業	甲府河川国道	115,900 106,900	94名(施工業者56名)
5	東京都	平成29年5月11日	H28扇二丁目河岸再生工事	(株)ナカノブ一建設	荒川下流河川	5,900	83名(施工業者41名)
6	埼玉県	平成29年12月6日	東埼玉道路吉川越谷地区改良工事	小川工業(株)	北首都国道	30,000	57名(施工業者27名)
7	神奈川県	平成30年2月28日	厚木秦野道路秦野西IC他改良工事	(株)小島組	横浜国道	50,000	140名(施工業者43名)



1. 栃木



3. 埼玉



4. 山梨



7. 神奈川

入札・契約手続きの事務負担軽減（平成29年度の取組）

○ 平成29年度、事務負担軽減：90件で実施

提出書類の簡素化による負担軽減

取組内容	取組の概要	H29年度契約件数
一括審査方式 (平成25年度～)	<ul style="list-style-type: none"> 同一時期に調達を必要とする「同一規模」、「同一条件」、「同一テーマ(II型除く)」の複数工事について、申請できる配置予定技術者を1名として同時に競争参加を求め、あらかじめ定めた順番で開札し、落札者を決定する方式。 	31件 (73工事)
技術提案簡易評価型 (平成27年度～)	<ul style="list-style-type: none"> 受発注者の事務量等の負担を軽減するため、求める技術提案(施工計画、VE提案)について、通常の5提案から3提案に減じて評価を行う方式。 	28件

入札・契約手続きの負担軽減

評価型式	取組の概要	H29年度契約件数
段階的選抜方式 (平成22年度～)	<ul style="list-style-type: none"> 受発注者双方の事務負担の軽減を図るため、競争参加資格確認資料を一次選定し、そこで選抜された者に対して二次審査を行う方式。 対象は技術提案評価型S型・A型で、競争参加者が多く見込まれる工事。 	2件
簡易確認型 (平成28年度～)	<ul style="list-style-type: none"> 入札書と競争参加資格確認資料【簡易技術資料】(1枚)の提出を求め、評価値の算定を行った後に、落札候補者(評価値上位3者)に競争参加資格確認資料の提出を求め、簡易技術資料の内容を確認したうえで落札者を決定する方式。 	29件